

令和元事業年度

事業報告書

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

国立大学法人愛媛大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	3
	2. 業務内容	3
	3. 沿革	4
	4. 設立根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
	6. 組織図	5
	7. 所在地	6
	8. 資本金の状況	7
	9. 学生の状況	7
	10. 役員の状況	7
	11. 教職員の状況	8
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	9
	2. 損益計算書	10
	3. キャッシュ・フロー計算書	10
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
	5. 財務情報	11
IV	事業の実施状況	18
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	33
	2. 短期借入れの概要	33
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	33
別紙	財務諸表の科目	37

## 国立大学法人愛媛大学事業報告書

### 「I はじめに」

本学は、「**愛媛大学憲章**」を制定し、優れた教育と高度な学術研究を推進するとともに、地域をはじめ社会に貢献することを宣言している。

#### <愛媛大学憲章>

愛媛大学は、自ら学び、考え、実践する能力と次代を担う誇りをもつ人間性豊かな人材を社会に輩出することを最大の使命とする。とりわけ、国際化の加速する時代において地域に立脚する大学として、地域の発展を牽引する人材、グローバルな視野で社会に貢献する人材の養成が主要な責務であると自覚する。愛媛大学は、相互に尊重し啓発しあう人間関係を基調として、「学生中心の大学」「地域とともに輝く大学」「世界とつながる大学」を創造することを基本理念とする。

#### 教育

- 1 愛媛大学は、正課教育、準正課教育、正課外活動を通して、知識や技能を適切に運用する能力、論理的に思考し判断する能力、多様な人とコミュニケーションする能力、自立した個人として生きていく能力、組織や社会の一員として生きていく能力を育成する。
- 2 大学院においては、人間・社会・自然への深い洞察に基づく総合的判断力と専門分野の高度な学識・技能を育成する。
- 3 愛媛大学は、国内外から多様な学生を受け入れるとともに、世界に通用する人材育成のための教育環境を提供する。
- 4 愛媛大学は、入学から卒業・修了まで安心して充実した大学生活を送ることができるよう学生を支援し、主体的な学びを保証する。

#### 研究

- 5 愛媛大学は、基礎科学の推進と応用科学の展開を図り、知の継承・創造・統合に向けた学術研究を実践する。
- 6 愛媛大学は、学生と教員がともに学ぶ喜び・発見する喜びを分かち合い、研究と人材育成を一体的に推進する知の共同体を構築する。
- 7 愛媛大学は、先見性や独創性のある研究グループを拠点化して支援し、地域課題から世界最先端課題にわたる多様な研究を推進する。

#### 社会貢献

- 8 愛媛大学は、産業、文化、医療等の幅広い分野において最高水準の知識と技術を地域社会・国際社会に提供し、社会の持続可能な発展に貢献する。
- 9 愛媛大学は、地域と連携した教育・研究を通じて有為な人材を輩出するとともに、社会の諸課題の解決に向けて人々とともに考え、行動する。

#### 大学運営

- 10 愛媛大学は、構成員相互の尊重を基盤とした知的な交流を学内のあらゆる場において保証する。
- 11 愛媛大学は、教職員の自発的・主体的活動を尊重し、教職協働による円滑な大学運営を行う。
- 12 愛媛大学は、大学の特性と現状の批判的分析とに基づいて明確な目標・計画を定め、機動的で戦略的な大学経営を行う。

第3期中期目標期間においては、以上のような方針の下、「学生中心の大学」「地域とともに輝く大学」「世界とつながる大学」を目指し、中期目標・中期計画に沿った年度計画を推進するとともに、戦略的施策の下、教職員が理念・目標を共有し、ベクトルを合わせ一体となって積極的に大学改革に取り組んでいる。

令和元年度は、以下の主な取組を行った。

### 1. 教育改革の推進

- 全学的に一体感のある教育改革を推進するために、各学部の教育コーディネーターと教育・学生支援機構教育企画室が連携を取りながら、教育改革を推進している。令和元年度は「学生支援と危機管理、特に学外での研修の際のリスクと支援」をテーマとした教育コーディネーター研修会を4回実施（延べ326人が参加）した。研修会では、学生が海外を含む学外で研修や実習を行う際の支援と危機管理について、学内外の優良事例を共有し、特に、どのようにして学生の「学び」につなげるかという視点に立って、より良い指導のあり方やそのための教材について議論を行った。
- 刻々と変化する産業構造や地域産業のニーズに対応し、時代のニーズに合った理工系人材を育成するため、平成31年4月に理学部・工学部を改組した。理学部は、5学科体制から分野横断機能とキャリア形成機能を強化した1学科による教育体制に改組し、工学部は、6学科体制から工学基礎教育を重視し、幅広い知識が習得できる柔軟性のあるカリキュラム設計が可能となる1学科体制に改組した。

### 2. 先端研究の推進

- プロテオサイエンスセンターにおいて、新規に見出した薬剤結合たんぱく質の細胞・個体レベルでの評価を行った結果、免疫細胞及びがん細胞レベルの研究において、新規抗アレルギー薬及び抗がん剤候補化合物を発見した。
- 地球深部ダイナミクス研究センター（GRC）が、文部科学省の広報展示企画に申請し本学から初めて採択され、7月1日～8月9日まで文部科学省新庁舎エントランスにおいて、「超高压合成が生んだ世界最硬『ヒメダイヤ』」をテーマに企画展示を行った。また、展示期間中26府省庁等によるこども霞ヶ関見学デー（8月7日、8日開催）にも併せて参加し、イベントを実施した。

### 3. 社会貢献

- 地域文化の再評価とそれらの成果の社会への発信によって地域活性化に貢献することを目的として、令和元年4月に、「地域共創研究センター」「四国遍路・世界の巡礼研究センター」「俳句・書文化研究センター」の3つの地域密着型の文系研究センターを設置した。
- 人口減少問題、鳥獣害対策、空き家問題、柑橘産業など南予地域の様々な課題に取り組むため、令和元年10月に、西予市に「地域協働センター南予」を設置した。
- 持続可能な開発目標に関する様々な活動を推進するとともに、本学が取り組むべき活動及びその方向性について全学的視点から議論することを目的として、令和元年10月にSDGs推進室を全学組織として設置した。

### 4. 国際交流

- 海外サテライトオフィス・モザンビークへの教員派遣を通して、ルリオ大学農学部では、2年目となる2つの共同プロジェクト「イチゴ栽培を通じたデータ収集システムの構築に関する協働プロジェクト」「農村社会データ収集システムの構築に関する協働プロジェクト」を実施した。
- グローバル人材育成事業に基づく学生海外派遣プログラムの拡充を図るため、「令和元年度愛媛大学海外短期派遣・受入プログラム支援事業」において受入・派遣一体型の双方向プログラム枠を新設し、計7件のプログラムを採択した。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

愛媛大学は、地域に立脚する総合大学として、教育、研究、社会貢献を一体的に推進し、「愛媛大学憲章」に謳う「学生中心の大学」「地域とともに輝く大学」「世界とつながる大学」の実現を目指す。第3期中期目標期間においては、学長のリーダーシップの下、(1)学生の可能性を育む教育活動の推進(2)特色ある研究拠点の形成と強化(3)グローバルな視野で地域の発展を牽引する人材の育成を重要課題として、以下の基本目標を定める。

1. (教育・学生支援) 愛媛大学の全学生に期待される能力「愛大学生コンピテンシー」を卒業・修了時まで習得させるため、教育環境の整備と学生支援体制の強化を図る。
2. (研究) 基礎課題から応用課題、地域課題から世界最先端課題にわたる多様な研究分野において実績ある研究者グループの組織強化、新規編成を図り、特色ある研究を推進する。
3. (社会貢献) 「地(知)の拠点」としての中核機能を拡充強化し、多様な地域ステークホルダーと協働して地域の持続的発展に貢献する。
4. (国際化・国際貢献) グローバル化に対応した人材を育成するとともに、海外の教育・研究機関との連携を基軸に、国際社会との交流を推進する。
5. (管理運営・組織) 大学の強みや特色を一層伸長させるため、人材育成マネジメントの質を向上させるとともに、学内組織や学内資源の見直しを行う。
6. (キャンパス基盤整備) 戦略的な施設マネジメントにより、質の高い教育研究環境を整備する。
7. (財政) 自己収入の増加及び経費の抑制により、財政の健全性を維持・向上させる。
8. (附属病院) 地域医療の中核機関として、医療の質の向上に努めるとともに、経営の更なる安定化を図る。

### 2. 業務内容

#### [愛媛大学基本規則] (抜粋)

第2条 本法人は、大学を設置し、「愛媛大学憲章」に定める理念及び目標に基づき、優れた教育と高度の学術研究を推進するとともに、社会の発展に寄与することを目的とする。

#### [国立大学法人法] (抜粋)

第二十二條 国立大学法人は、次の業務を行う。

- 一 国立大学を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 当該国立大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であつて政令で定めるものを実施する者に対し、出資(次号に該当するものを除く。)を行うこと。

七 産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二十二条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。

八 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3. 沿革

昭和 24 年 5 月 31 日	国立学校設置法(法律第 150 号)が公布され、愛媛大学（文理学部、教育学部、工学部）は、新制国立大学 68 校とともに設置された。
昭和 29 年 4 月 1 日	愛媛県立松山農科大学の国立移管(学年進行による年次移管)に伴い、農学部が設置された。
昭和 43 年 4 月 1 日	文理学部改組に伴い法文学部、理学部、教養部が設置された。
昭和 48 年 9 月 29 日	国立学校設置法の一部を改正する法律(法律第 103 号)により、医学部が設置された。
昭和 51 年 10 月 2 日	医学部附属病院開院式を挙行了した。
平成 8 年 3 月 31 日	教養部が廃止された。
平成 16 年 4 月 1 日	国立大学法人法(第 112 号)により、国立大学法人愛媛大学が設立された。国立大学法人愛媛大学により愛媛大学が設置された。
平成 17 年 3 月 9 日	愛媛大学の理念と目標及び愛媛大学憲章が制定された。
平成 17 年 4 月 1 日	愛媛大学スーパーサイエンス特別コースが設置された。
平成 20 年 4 月 1 日	農学部附属農業高等学校を廃止し、愛媛大学附属高等学校が設置された。
平成 28 年 4 月 1 日	社会共創学部が新設された。

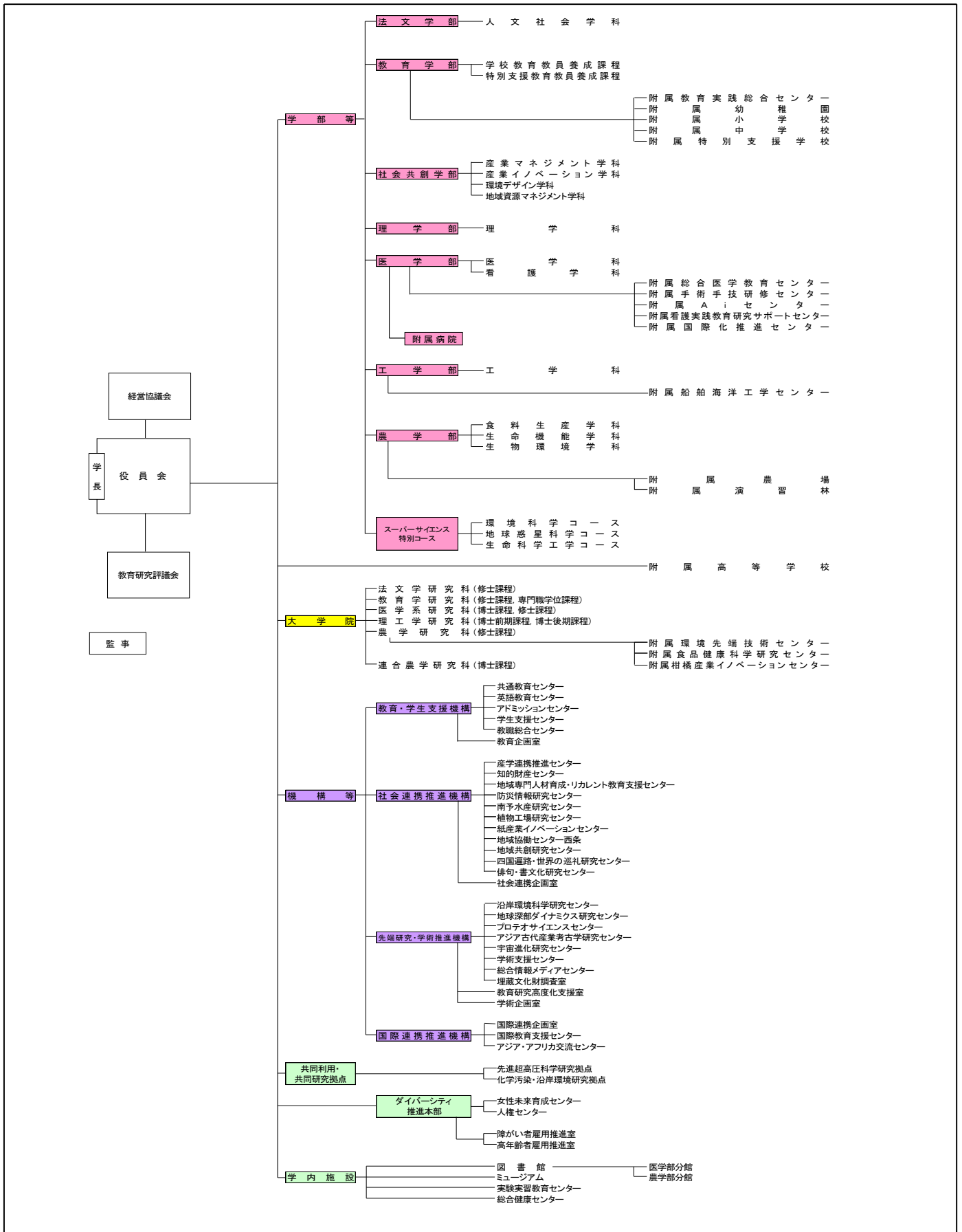
### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



## 7. 所在地

本部地区 : 愛媛県松山市道後樋又 10 番 13 号

大学本部、埋蔵文化財調査室

城北地区 : 愛媛県松山市文京町 3 番

法文学部、法文学部附属四国遍路・世界の巡礼研究センター、教育学部、社会共創学部、工学部、教育・学生支援機構、産学連携推進センター、知的財産センター、地域専門人材育成・リカレント教育支援センター、地域創成研究センター、防災情報研究センター、プロテオサイエンスセンター、アジア古代産業考古学研究センター、総合情報メディアセンター、国際連携推進機構、図書館、ミュージアム、実験実習教育センター、総合健康センター、女性未来育成センター、人権センター

理学部地区 : 愛媛県松山市文京町 2 番 5 号

理学部、沿岸環境科学研究センター、地球深部ダイナミクス研究センター、宇宙進化研究センター、学術支援センター、先進超高压科学研究拠点、化学汚染・沿岸環境研究拠点

重信地区 : 愛媛県東温市志津川 454

医学部、附属病院

樽味地区 : 愛媛県松山市樽味 3 丁目 5 番 7 号

農学部、大学院連合農学研究科

附属高等学校地区 : 愛媛県松山市樽味 3 丁目 2 番 40 号

附属高等学校

持田地区 : 愛媛県松山市持田町 1 丁目 5 番 22 号

教育学部附属教育実践総合センター、教育学部附属小学校、教育学部附属中学校、教育学部附属特別支援学校、教育学部附属幼稚園

(愛媛県南宇和郡愛南町船越 1289-1)

南予水産研究センター

(愛媛県宇和島市津島町近家 1651-34)

植物工場研究センター

(愛媛県四国中央市妻島町乙 127)

紙産業イノベーションセンター

(愛媛県西条市ひうち 1 番地 16)

地域協働センター西条

(愛媛県西予市宇和町卯之町 2 丁目 24 番地)

地域協働センター南予



8. 資本金の状況

36,050,187,012 円 (全額 政府出資)

対前年度増減額は△85,345,000 円であり、職員宿舎を売却したことにより減少した。

9. 学生の状況 (令和元年5月1日現在)

総学生数	9,267 人
学士課程	8,111 人
修士課程	813 人
博士課程	303 人
専門職学位課程	40 人

10. 役員の状況 (令和元年5月1日現在)

役員の定数は、国立大学法人法第 10 条により、学長 1 人、理事 5 人、監事 2 人。任期は国立大学法人法第 15 条の規定及び国立大学法人愛媛大学基本規則第 7 条、第 8 条の定めるところによる。

役職	氏名	任期	経歴
学 長	大 橋 裕 一	平成30年4月1日 ～令和3年3月31日	平成18年3月 理 事
理事・副学長 (教育担当)	弓 削 俊 洋	平成30年4月1日 ～令和3年3月31日	平成21年4月～平成24年3月 理事・副学長(教育担当)
理事・副学長 (社会連携・企画担当)	仁 科 弘 重	平成30年4月1日 ～令和3年3月31日	平成23年4月 農学部長
理事・副学長 (学術・環境担当)	宇 野 英 満	平成30年4月1日 ～令和3年3月31日	平成25年4月 理学部長
理事・副学長 (財務・人事マネジメント担当)	八 尋 秀 典	平成30年4月1日 ～令和3年3月31日	平成28年4月 工学部長
理 事 (総務・施設担当)	黒 澤 広 一	平成30年4月1日 ～令和3年3月31日	平成27年4月 東京工業大学総務部長
監 事	川 合 研 兒	平成28年4月1日 ～令和2年8月31日	平成24年4月 大学院連合農学研究科副研究科長
監 事	戎 井 美 知 子	平成28年4月1日 ～令和2年8月31日	平成18年7月 株式会社EHブランド代表取締役

11. 教職員の状況 (令和元年5月1日現在)

教員 1,999人 (うち常勤 1,083人、非常勤 916人)

職員 2,193人 (うち常勤 1,363人、非常勤 830人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は、前年度比で29人(1.2%)増加している。平均年齢は41.57歳(前年度40.95歳)となっている。このうち、国からの出向者は2人、地方公共団体からの出向者は104人であり、民間からの出向者はいない。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 [https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2020/10/zaimu\\_R1\\_2.pdf#page=3](https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2020/10/zaimu_R1_2.pdf#page=3)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	13,391
土地	30,225	機構債務負担金	2,500
減損損失累計額	△ 163	長期借入金	7,344
建物	61,189	引当金	
減価償却累計額等	△ 35,186	退職給付引当金	447
構築物	5,091	その他の固定負債	982
減価償却累計額等	△ 2,988		
工具器具備品	30,518	流動負債	
減価償却累計額等	△ 25,155	寄附金債務	3,577
その他の有形固定資産	5,318	その他の流動負債	9,704
その他の固定資産	1,727		
		負債合計	37,946
流動資産		純資産の部	
現金及び預金	10,548	資本金	
その他の流動資産	7,316	政府出資金	36,050
		資本剰余金	4,172
		利益剰余金	10,270
		純資産合計	50,493
資産合計	88,439	負債純資産合計	88,439

2. 損益計算書 [https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2020/10/zaimu\\_R1\\_2.pdf#page=5](https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2020/10/zaimu_R1_2.pdf#page=5)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	44,960
業務費	
教育経費	2,088
研究経費	2,070
診療経費	15,278
教育研究支援経費	530
人件費	22,256
その他	1,450
一般管理費	1,206
財務費用	64
雑損	18
経常収益 (B)	45,874
運営費交付金収益	12,269
学生納付金収益	5,535
附属病院収益	22,950
その他の収益	5,119
臨時損益 (C)	17
目的積立金取崩額 (D)	83
当期総利益 (B-A+C+D)	1,014

3. キャッシュ・フロー計算書 [https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2020/10/zaimu\\_R1\\_2.pdf#page=6](https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2020/10/zaimu_R1_2.pdf#page=6)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,668
人件費支出	△ 22,551
その他の業務支出	△ 18,361
運営費交付金収入	12,642
学生納付金収入	5,060
附属病院収入	22,682
その他の業務収入	4,197
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,667
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 674
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	327
V 資金期首残高 (E)	5,321
VI 資金期末残高 (F=E+D)	5,648

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 [https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2020/10/zaimu\\_R1\\_2.pdf#page=8](https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2020/10/zaimu_R1_2.pdf#page=8)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	13,073
損益計算書上の費用	44,971
(控除) 自己収入等	△ 31,898
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,180
III 損益外利息費用相当額	△ 3
IV 損益外除売却差額相当額	△ 190
V 引当外賞与増加見積額	32
VI 引当外退職給付増加見積額	134
VII 機会費用	156
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	14,383

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和元年度末現在の資産合計は、3,541 百万円 (4%) (以下、特に断らない限り前年度比) 増の 88,439 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院や学部等施設改修を行い建物が 2,623 百万円 (4%) 増の 61,189 百万円となったこと、学術支援センターにおける研究機器及び附属病院における医療機器の増加により、工具器具備品が 879 百万円 (3%) 増の 30,518 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物減価償却累計額が 1,984 百万円 (6%) 増の△35,185 百万円となったこと、上記施設改修が完了したことにより建設仮勘定が 115 百万円 (69%) 減の 51 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和元年度末現在の負債合計は、1,631 百万円 (4%) 増の 37,946 百万円となっている。

主な増加要因としては、メディアセンターの情報基盤システム入替があり、長期リース債務が 309 百万円 (74%) 増加の 724 百万円となったこと、昨年度に引き続き、寄附金の受入件数の増加等により、寄附金債務が 227 百万円 (7%) 増の 3,577 百万円となったこと、施設改修に伴い、未払金が 1,838 百万円 (37%) 増の 6,755 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、償還により大学改革支援・学位授与機構債務負担金が 598 百万円 (16%) 減の 3,042 百万円 (流動負債 542 百万円を含む。) となったこと、減価償却等により資産見返負債が 592 百万円 (4%) 減の 13,391 百万円となったこと、業務達成基準適用分と費用進行基準適用分における繰越債務の減少により、運営費交付金債務が 36 百万円 (98%) 減の 1 百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和元年度末現在の純資産合計は、1,910百万円(4%)増の50,493百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費や目的積立金を財源とする固定資産の取得及び職員宿舍の売却により、資本剰余金が2,382百万円(9%)増の28,816百万円となったこと、平成30事業年度の利益処分により、積立金が672百万円(134%)増の1,171百万円となったこと及び教育研究・組織運営改善積立金が337百万円(34%)増の1,325百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、職員宿舍の売却により政府出資金が85百万円(0.2%)減の36,050百万円となったこと、特定償却資産の減価償却等により損益外減価償却累計額が1,145百万円(5%)増の△24,474百万円となったことが挙げられる。

#### イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和元年度の経常費用は、1,480百万円(3%)増の44,960百万円となっている。

主な増加要因としては、高額医薬品の使用や手術件数が増加したこと等により診療経費が1,406百万円(10%)増の15,278百万円となったこと、附属病院における職員の増員等により、職員人件費が233百万円(2%)増の10,113百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、国等からの受託研究収入が減少したこと等により、受託研究費が213百万円(22%)減の779百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和元年度の経常収益は、1,420百万円(3%)増の45,874百万円となっている。

主な増加要因としては、高額医薬品の使用や手術件数が増加したこと等により附属病院収益が1,677百万円(8%)増の22,950百万円となったこと、附属病院や学部等施設の改修工事が完成したことにより、施設費収益が161百万円(540%)増の191百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、国等からの受託研究収入が減少したこと等により、受託研究収益が219百万円(22%)減の770百万円となったこと、運営費交付金等の財源で取得した固定資産の減価償却が減少したこと等により、資産見返負債戻入が143百万円(11%)減の1,157百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として11百万円、臨時利益として27百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額83百万円を計上した結果、令和元事業年度の当期損益は252百万円(20%)減の1,014百万円となっている。

#### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

##### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、748百万円(17%)減の3,668百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,602百万円(8%)増の22,682百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が1,918百万円(12%)増の△17,527百万円となったこと、国等からの受託研究収入が268百万円(24%)減の852百万円となったことが挙げられる。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、89百万円(3%)増の△2,667百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が1,989百万円(897%)増の2,210百万円となったこと、有形固定資産の売却による収入が299百万円(458%)増の364百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有価証券の償還による収入が10,200百万円(41%)減の14,900百万円となったこと、定期預金の預入による支出が5,000百万円(34%)増の△19,600百万円となったことが挙げられる。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,010百万円(60%)増の△674百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が631百万円(125%)増の1,136百万円となったこと、リース債務の返済による支出が244百万円(40%)減の△360百万円となったことが挙げられる。

#### エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

##### (国立大学法人等業務実施コスト)

令和元年度の国立大学法人等業務実施コストは、143百万円(1%)増の14,383百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費の増加等により損益計算書上の費用が1,470百万円(3%)増の44,971百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が354百万円(161%)増の134百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、附属病院収益が増加したこと等により(控除)自己収入等が1,180百万円(4%)増の△31,898百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	91,277	88,870	86,758	84,898	88,439
負債合計	41,757	40,087	37,970	36,315	37,946
純資産合計	49,520	48,782	48,788	48,583	50,493
経常費用	41,601	42,043	42,115	43,480	44,960
経常収益	42,246	42,417	43,170	44,453	45,874
当期総損益	902	631	1,105	1,266	1,014
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,617	5,137	4,584	4,417	3,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	746	△ 2,702	△ 4,087	△ 2,756	△ 2,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,389	△ 1,362	△ 1,934	△ 1,684	△ 674
資金期末残高	5,709	6,782	5,345	5,321	5,648
国立大学法人等業務実施コスト	15,382	14,435	13,753	14,241	14,383
(内訳)					
業務費用	13,636	13,278	12,825	12,783	13,073
うち損益計算書上の費用	41,625	42,078	42,139	43,501	44,971
うち自己収入	△ 27,989	△ 28,800	△ 29,314	△ 30,718	△ 31,898
損益外減価償却相当額	1,442	1,369	1,344	1,289	1,180
損益外減損損失相当額	-	-	-	164	-
損益外利息費用相当額	2	2	2	2	△ 3
損益外除売却差額相当額	0	0	0	2	△ 190
引当外賞与増加見積額	29	23	24	65	32
引当外退職給付増加見積額	146	△ 401	△ 604	△ 220	134
機会費用	126	164	161	157	156



② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

令和元年度より、詳細なセグメントにおける財務情報の可視化を促進する目的から、従来の区分方法では学部等としていた区分を、学部・研究科及び学内共通施設等に分けて計上している。

ア. 業務損益

学部・研究科及び学内共通施設等セグメントの業務損益は、2百万円(0.2%)増の915百万円となっている。これは、教員人件費が301百万円(4%)減の7,336百万円となったこと、施設費収益が160百万円(539%)増の190百万円となったことが主な要因である。

附属病院セグメントの業務損益は、80百万円(17%)減の402百万円となっている。これは、診療経費が1,406百万円(10%)増の15,278百万円となったこと、附属病院収益が1,677百万円(8%)増の22,950百万円となったこと、職員人件費が202百万円(3%)増の6,564百万円となったことが主な要因である。

附属学校園セグメントの業務損益は、4百万円(1%)増の△278百万円となっている。これは、教員人件費が50百万円(5%)増の1,071百万円となったが、運営費交付金収益が63百万円(7%)増の944百万円となったことが主な要因である。

沿岸環境科学研究センターセグメントの業務損益は、5百万円(7%)減の△69百万円となっている。これは、補助金等収益が20百万円(100%)減の0円となったこと、受託研究収益が16百万円(45%)減の20百万円となったことが主な要因である。

地球深部ダイナクス研究センターセグメントの業務損益は、19百万円(26%)増の△56百万円となっている。これは、運営費交付金収益が48百万円(27%)増の226百万円となったこと、研究経費が47百万円(27%)減の126百万円となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学部・研究科	-	-	-	-	2,781
附属病院	636	778	644	482	402
附属学校園	△ 311	△ 333	△ 295	△ 282	△ 278
沿岸環境科学研究センター	-	△ 123	△ 78	△ 64	△ 69
地球深部ダイナクス研究センター	△ 90	△ 61	△ 53	△ 76	△ 56
学内共通施設等	-	-	-	-	△ 1,866
学部等	409	113	837	913	-
法人共通	-	-	-	-	-
合計	644	374	1,055	973	914

(注) 沿岸環境科学研究センター(CMES)は、平成27年度は学部等セグメントに含まれる。

イ. 帰属資産

学部・研究科及び学内共通施設等セグメントの総資産は、474百万円（1%）増の45,036百万円となっている。

附属病院セグメントの総資産は、54百万円（0.3%）増の20,244百万円となっている。

附属学校園セグメントの総資産は、535百万円（7%）増の8,682百万円となっている。

沿岸環境科学研究センターセグメントの総資産は、2百万円（0.3%）増の527百万円となっている。

地球深部ダイミナクス研究センターセグメントの総資産は、62百万円（13%）増の537百万円となっている。

（表） 帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年度
学部・研究科	-	-	-	-	23,044
附属病院	22,664	21,295	20,361	20,190	20,244
附属学校園	8,470	8,391	8,364	8,147	8,682
沿岸環境科学研究センター	-	603	574	525	527
地球深部ダイミナクス研究センター	727	651	576	474	537
学内共通施設等	-	-	-	-	21,992
学部等	49,959	47,402	46,155	44,562	-
法人共通	9,458	10,528	10,728	11,000	13,414
合計	91,277	88,870	86,758	84,898	88,439

（注） 沿岸環境科学研究センター（CMES）は、平成27年度は学部等セグメントに含まれる。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 1,014 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、389 百万円を目的積立金として申請している。

令和元年度においては、教育・研究環境整備事業、教育・研究の質の向上のための事業、附属病院の診療体制充実事業、業務改善・組織運営充実等事業の目的に充てるため、257 百万円を資産の購入等に使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

(単位：百万円)

施設名称等	取得原価
工学部2号館(改修)	1,062
教育学部2号館(改修)	317
附属高校校舎(RC-4)(改修)	278
附属病院本館(改修)	274
中央処理機械室(改修)	187

② 当該事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(単位：百万円)

施設名称等	価額
(医病)病棟・診療棟改修	96

③ 当該事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

土地—愛媛県東温市志津川字(5筆分)

(単位：百万円)

地番	取得価額	被担保債務額
三ツ狭間甲486 外4筆	5,318	1,136

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	42,113	43,438	40,788	43,906	41,564	44,262	42,587	45,319	45,343	49,050
運営費交付金収入	12,886	13,054	12,442	12,608	13,246	13,371	12,594	12,809	12,605	12,678
補助金等収入	464	722	466	561	223	533	381	471	258	412
学生納付金収入	5,322	5,242	5,264	5,212	5,240	5,173	5,141	5,166	5,098	5,060
附属病院収入	18,344	18,807	18,503	20,011	18,807	20,215	19,799	21,079	20,215	22,681
その他の収入	5,096	5,613	4,114	5,516	4,048	4,970	4,671	5,793	7,166	8,219
支出	42,113	42,677	40,788	41,820	41,564	42,586	42,587	43,811	45,343	47,662
教育研究経費	18,611	17,280	17,992	16,623	16,994	16,461	17,049	16,707	17,132	16,893
診療経費	17,010	18,856	16,899	19,008	18,970	20,133	19,492	21,124	19,785	22,476
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	6,491	6,540	5,898	6,189	5,600	5,992	6,046	5,980	8,426	8,294
収入－支出	0	761	0	2,086	0	1,676	0	1,508	0	1,389

## 「IV 事業の実施状況」

### (1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は45,874百万円で、その内訳は、附属病院収益22,950百万円（50%）、運営費交付金収益12,269百万円（27%）、学生納付金収益5,535百万円（12%）、その他5,119百万円（11%）となっている。また、医学部附属病院における基幹・環境整備事業の財源として、（独）大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った。（令和元年度新規借入れ額1,136百万円、期末残高7,092百万円）

### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

#### ア. 学部・研究科

当法人は、法文学部・教育学部・社会共創学部・理学部・医学部・工学部・農学部の7学部及び法文学研究科・教育学研究科・理工学研究科（理学系・工学系）・医学系研究科・農学研究科・連合農学研究科の大学院6研究科を設置している。

各セグメントの詳細については、以下の通りである。

#### ① 法文学部セグメント

法文学部は、グローバル化した現代社会において、グローバル・マインド（glocal mind）（世界と自分が生きている地域とを有機的全体と捉え、地域の問題と世界全体の問題とを連関させてその解決策を考えようとする心の在り方）をもって新たな文化・社会の在り方を構想し、その実現に寄与するために生涯にわたって学び続け、学びの成果を行動に移すことができる、人文社会諸科学の知識を基盤とした幅広い教養と実践的能力（実践知）を有する、汎用的能力の高いグローバル人材を育成することを目的としている。

法文学研究科は、人文科学と社会科学の総合的な研究科として、多角的・学際的な視野のもとに、人文・社会諸科学に関する高度で専門的な知識と能力を有し、現代社会が抱える諸問題に対して適切な問題解決能力を備えた人材の育成を目指している。

令和元年度においては、下記の事業を実施した。

令和2年4月の愛媛大学大学院人文社会科学研究科改組へ向け、現行の綜合法政策専攻と人文科学専攻を再編し、法文学専攻（法学コース／人文学コース）と産業システム創成専攻（経済・経営コース／環境・資源マネジメントコース）から成る2専攻4コースの設置準備を行った。これにより、人文社会科学研究科は、「愛媛地域の文系の拠点大学院として、法学・政治学、人文学、経済・経営学、環境・資源マネジメントに関する高度な専門知識と研究遂行能力を涵養し、それをもとに地域社会が抱える課題を解決へと導く研究能力を持つ高度な人材を養成すること」を目的とし、法文学部と社会共創学部の学士課程教育を踏まえて、各専攻の特色を生かした教育課程を編成することで、多様なキャリア形成に応じる教育研究を展開できる。

法文学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益757百万円（45%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益900百万円（53%）、その他32百万円（2%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費157百万円（14%）、研究経費56百万円（5%）、人件費890百万円（78%）、その他31百万円（3%）となっている。

## ② 教育学部セグメント

教育学部は、社会の発展を牽引する人材を育成するため、人材育成の中心的な役割を担う、学校教育を支える優れた教員を輩出することを目的としている。

令和元年度においては、高度な実践的指導力を備えた教員の育成を行うことを目的として平成 28 年度に設置した、教育実践高度化専攻（教職大学院）の規模を拡充するため、新たに教科領域コースと特別支援教育コースの設置計画・準備を行った。また、教育学研究科に、今後社会的ニーズが高まることを見据え、公認心理師資格に対応した心理発達臨床専攻の設置計画・準備を行った。

これら一連の組織改編により、教育現場における実践的応用力を備え、即戦力として学校教育に貢献できる高度専門職人材を育成することが可能となる。

教育学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 895 百万円（60%）、学生納付金収益 490 百万円（33%）、その他 97 百万円（7%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 103 百万円（8%）、研究経費 50 百万円（4%）、人件費 1,050 百万円（82%）、その他 76 百万円（6%）となっている。

## ③ 社会共創学部セグメント

社会共創学部は、学部により構成されており、持続可能な社会の実現を目指して、地域協働を通じた課題解決策を企画立案できる人材を育成し、地域とともに新しい未来を創ることを目的としている。

令和元年度においては、持続可能な社会の実現を普遍的に目指す「新しいトランスディシプリナリー(TD)教育・研究」と地域活性化を具現化させた「芭蕉和紙の開発」事業を行った。

このうち、「新しいトランスディシプリナリー (TD) 教育・研究」においては、新たな価値創生の地域活性化およびサーバントリーダーシップに通じる教育・研究を強力に推進するため、フィールド調査の成果から学部独自のトランスディシプリナリー研究・教育・実践の整理と体系化を進めた。地域のステークホルダーと教員及び学生が協働で多様な研究・教育・持続可能な地域づくり活動を活性化し、「地域が抱える課題」の解決に貢献している。

「芭蕉和紙の開発」事業においては、南予の地域資源“バショウ”から生み出された芭蕉和紙の製品化に取り組んだ。芭蕉和紙が持つ「既存和紙にはない数々の特徴」を活かした製品第一号として、手漉き及び手書きした黄と緑の二枚重ねの大学酒ラベルを完成させた。学生を中心に田植えから行った大学酒「愛され媛」に芭蕉和紙のラベルを貼付け、一般販売するなど、地域活性化に向けた取り組みを行った。

社会共創学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 496 百万円（44%）、学生納付金収益 471 百万円（42%）、その他 151 百万円（14%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 84 百万円（11%）、研究経費 74 百万円（9%）、人件費 549 百万円（70%）、その他 78 百万円（10%）となっている。

## ④ 理学部セグメント

理学部セグメントは、数学及び自然科学の教育・研究により、現代社会の抱える多様な課題の科学的解決に貢献できる人材や特定の専門研究分野の発展継承に資する人材を育成するとともに、自然科学における未知を探究し、その成果を地域社会及び国際社会の発展に生かし、社会における科学技術基盤を支え持続的な発展に貢献することを目的としている。

令和元年度においては、通常の教育・研究・社会貢献に係る業務に加え、とくに学部改組及び共通政策課題である数理及びデータサイエンスに係る教育強化等の事業を行った。

学部改組については、社会ニーズや教育環境の急速な変化に対応し、地域を中心とした社会の持続的な発展に貢献する科学俯瞰力を有した汎用性の高い理系人材を育成するため、5学科から1学科に学部改組した。特に、「数学・数理情報」「物理学」「化学」「生物学」「地学」の理学基幹5分野に対応した教育コースに加え、「標準」「科学コミュニケーション」「宇宙・地球・環境 課題挑戦」の3つの履修プログラムを設置した。

数理及びデータサイエンスに係る教育強化については、データサイエンス教育の全学的な展開を目指して、「データリテラシー入門」を共通教育科目で新設し、データサイエンス教育の拠点校と連携して資料・教材を準備するとともに、県内企業・松山市提供のデータをデータサイエンス科目に活用することについての調整等を行った。

理学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益562百万円(41%)、学生納付金収益715百万円(52%)、その他92百万円(7%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費143百万円(15%)、研究経費45百万円(5%)、人件費661百万円(71%)、その他83百万円(9%)となっている。

#### ⑤ 医学部セグメント

医学部セグメントは、「患者から学び、患者に還元する教育・研究・医療」を理念に、医学部においては、医学・看護学における専門的知識や優れた技術を授け、深く医学・看護学分野の学芸を教授研究するとともに、豊かな人間性、幅広い教養、高い倫理観を備えた医療人を育成することにより、最良の医療、保健、福祉を通して社会に貢献すること、医学系研究科においては、医学・看護学・医療に関する学術的理論及び応用を教授・研究し、豊かな人間性と学識を備えた人材を育成するとともに、医学・看護学・医療の発展に貢献することを目的としている。

令和元年度は、アクティブ・ラーニングスペースとICT環境を備えた自習スペースを連携させることで学生の主体的な学びを促進するため、図書館医学部分館の改修事業を行った。これにより、今後の国家試験の合格率の向上や、地域医療の課題解決に能動的に取り組む人材育成に繋がることが期待される。

また、大学院生の研究活動の支援のため、英語論文校正費用や国際学会での研究発表に係る経費について学部で補助する制度を設け、令和元年度には合計18件の利用があり、国際的な医療人・研究者の育成による学術研究の国際化を推進している。

医学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益830百万円(31%)、学生納付金収益672百万円(25%)、寄附金収益729百万円(27%)その他472百万円(17%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費262百万円(10%)、研究経費404百万円(16%)、人件費1,536百万円(60%)、その他368百万円(14%)となっている。

#### ⑥ 工学部セグメント

工学部は、「超スマート社会」や「第4次産業革命」がもたらす社会・産業構造の大きな変化に柔軟に対応し、“ものづくり”“システムづくり”ができる、高度な専門的知識と実践的技術を身につけた工学系人材の育成を目的としている。理工学研究科(工学系)は、理工学に関連する基礎知識と専攻分野における高度な専門知識及び応用能力を修得させ、自立し創造性豊かな研究活動をすすめる高度専門職業人及び研究者となる人材を育成するとともに、理工学の学術の進展に貢献することにより、地域社会及び国際社会の発展に寄与することを目的としている。

令和元年度においては、以下の事業を実施した。

平成31年4月、刻々と変化する産業構造に柔軟に対応するための広範な知識を習得し、工学系基礎力と創造性を兼ね備えた理工系人材を育成するため、これまでの6学科から1学科9コースに改組を行った。

愛媛県の地域産業、地域社会へ貢献するための工学部附属センター群「エンジニアリングモール構想」を掲げ、研究成果の社会実装と学生・社会人の人材育成の両輪をまわす仕組みを構築し、令和元年7月1日に「工学部附属高機能材料センター」、同年12月1日に「工学部附属社会基盤iセンシングセンター」を設置した。さらに、昨年度設置した工学部附属船舶海洋工学センターにおいては、地域企業の代表者、金融機関の代表及び愛媛県、今治市の長等で組織するコンソーシアムを立ち上げ、愛媛大学長が議長となって、これら構成員の意向を聞きながら、センター活動、人材育成に反映している。

工学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,368百万円(40%)、学生納付金収益1,642百万円(47%)、その他458百万円(13%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費288百万円(12%)、研究経費276百万円(12%)、人件費1,544百万円(64%)、その他298百万円(12%)となっている。

#### ⑦ 農学部セグメント

農学部セグメントは、7つの教育コースと3つの特別コースを含む3学科により構成されており、生物生産技術の開発と安全・安心な食料の安定供給、生命機能の解明と生物資源の利用、生物環境の創造・修復・保全・管理・利用に関する専門知識・技術を修得させ、地域的な視点と国際的な視野から食料、生命、環境に関する様々な問題を解決し、自然と共生する持続可能な社会の構築に貢献できる人材を育成することを教育理念とし、その実現のため、教育研究活動を推進している。

令和元年度においては、柑橘シンポジウム2019の開催、及び、キャンパス環境の整備などの事業を行った。

このうち、柑橘シンポジウム2019については、平成30年7月豪雨災害で甚大な被害を受けた愛媛県の柑橘産業の復興と発展を支援する目的で設置された「農学研究科附属柑橘産業イノベーションセンター」の活動の一環である。本学部の持つ研究シーズ(技術)を柑橘産業に関わる方々に周知するとともに、柑橘生産地域のニーズを発掘し、それらのマッチングによる柑橘産業の復興・発展を支援する研究開発の推進、及び、柑橘産業の担い手や、復興、発展に貢献できる人材の育成を目的とした教育プログラムの策定に向けた取り組みである。

キャンパス環境の整備については、企業・支援団体等からの寄附など多様な財源を活用し、経年劣化したキャンパス環境を整備して、学生生活環境の改善に取り組んでいる。令和元年度は正面玄関等の環境整備を行うとともに、大講義室改修に着手した。

農学部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益899百万円(50%)、学生納付金収益542百万円(30%)、その他364百万円(20%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費143百万円(9%)、研究経費179百万円(11%)、人件費1,103百万円(67%)、その他216百万円(13%)となっている。

#### ⑧ 連合農学研究科セグメント

連合農学研究科セグメントは、3大学により構成されており、それぞれに特色を持った四国の愛媛大学、香川大学の農学研究科及び高知大学総合人間科学研究科農学専攻(令和2年4月から農林海洋科学専攻)が連携して、21世紀を担う優れた人材を育成することを目的としている。

令和元年度においては、学生国際学会等参加支援の事業を行った。

「学生国際学会等参加支援事業(国際化プログラム科目)」は本研究科のカリキュラムの中で最終的な学位論文の発表に向け積極的に国際学会等に参加し、研究発表することによって国際性を涵養し、海外の研究者との交流を促進するとと

もに、研究の活性化に資することを目的とした科目であり、重点的な科目として位置付けられる。

そのため、よりグローバル化に対応した人材を育成することを目的として、積極的に海外での学会発表を促進するために、「学生研究プロジェクト創生プラン支援事業」への支援を廃止して、「学生国際学会等参加支援事業」に対して経費の一部を支援するように制度改正を行った。この国際学会参加によるレポート等を提出することにより、国際化プログラム科目の単位を認定している。

連合農学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 14 百万円（24%）、学生納付金収益 41 百万円（70%）、その他 3 百万円（6%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 85 百万円（51%）、研究経費 49 百万円（30%）、人件費 25 百万円（15%）、その他 7 百万円（4%）となっている。

#### イ. 附属病院セグメント

##### ① 大学附属病院のミッション等

県内唯一の特定機能病院としての取組や地域がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター等としての取組を通じて、愛媛県における地域医療の中核的役割を担うとともに、県や県内各地の医療機関との連携の下、県内の地域医療を担う医師の養成・確保を積極的に推進する。

##### ② 大学病院の中・長期の事業目標・計画

愛媛大学医学部附属病院では、第 3 期中期計画期間の最終年度までの間に以下のことを達成することを目標とする。

###### (1) 医療の質の向上、地域貢献

高度医療機関として、医学部附属病院の理念『患者から学び、患者に還元する病院』に基づき、医療レベルの向上、地域への医療支援に取り組む。

###### (2) 医療人の育成と医学教育

先端医療から地域医療まで広く貢献できる高度人材を育成する。

###### (3) 医学研究の推進

基礎研究と連携を図りながら臨床研究を推進する。

###### (4) 病院の国際化に関する目標

第 2 期中期目標期間までに構築した病院の国際化の体制を基礎として、国際化を推進する。

###### (5) 経営の安定化

第 2 期中期目標期間までに構築した経営基盤を強化し、経営を更に安定させる。

###### (6) 労働環境

附属病院職員の労働環境を改善し、人材を確保する。

##### ③ 施設整備計画

本院は、平成 11 年度から平成 17 年度にかけ、病棟部門、中央診療部門について再開整備を行ったが、未着手であった外来診療部門において、外来患者の大幅な増加に伴い、診療、待合スペースの不足、混雑による患者動線の改善、またバリアフリー対策が必要となったため、平成 24 年度に外来棟増築（総額 12.4 億円）を実施し、平成 26 年度に既存外来棟を将来の医療を見据えた新たな治療の場として、患者側及び医療側ともに好ましい環境にするため改修を行った（総額 12.3 億円）。

また、地域医療の拠点的役割として、災害発生時における重信地区の災害対策本部及び近隣医療施設の支援を行い、医療機器、薬品等の緊急資材及び食品等の備蓄機能を兼ね備えた災害支援施設を平成 26 年度に新営した（総額 2.4 億円）。



さらに、平成 27 年度には医学部及び附属病院の事務管理施設を耐震補強等の内部改修による機能強化を行い、災害支援施設との連携強化を図った（総額 2.5 億円）。愛媛県に第一種感染症指定医療機関が未整備であるため、県の要望に応えるべく、愛媛県の補助金により感染症病床を設置し（約 2.9 億円）、平成 28 年 4 月に第一種感染症指定医療機関に指定された。

なお、医療機器の整備については、耐久年数を超過している機器も多くあり、先端的医療の機能を維持・向上させていくためには、毎年平均 10 億円の設備投資を、今後 10 年間実施していく必要がある。

#### ④ 令和元年度の取組等

附属病院セグメントは、24 の診療科、45 の中央診療施設等、薬剤部、診療支援部、看護部、総合臨床研修センター、総合診療サポートセンター、先端医療創生センター及び地域医療支援センターにより構成されており、愛媛大学医学部附属病院の理念・目標「理念：患者から学び、患者に還元する病院」「目標：愛媛県民から信頼され愛される病院、患者の立場に立てる医療人の養成、愛媛で育ち、世界に羽ばたく医療の創造」のもと、地域医療に奉仕することを目的としている。

令和元年度においては、機能強化促進係数 1.0%がかかる厳しい病院経営の中、将来を見据えた病院運営のため、下記の事業を行った。

##### （1）令和元年度の主な取組

###### 1）手術件数向上への取組

令和元年度計画に定めた「年間手術件数を平成 27 年度と比較して 8%増加させる」を達成するため、抜本的な手術枠の見直しを行い、段階的に手術枠を増枠した結果、令和元年度の手術件数は 7,012 件となり、平成 27 年度の 6,042 件より 970 件増（約 16%増）と目標を大きく上回ることができた。

###### 2）地域医療ネットワーク（ICT）の活用

県内の医療機関と患者情報を共有することを目的に、前年度末に導入を完了した ICT を活用した地域医療連携ネットワークシステム「HiME ネット」を活用し、他施設からの ICT 利用を促進するため、総合診療サポートセンター責任者が 200 床以上の 24 医療機関へ訪問し利用開始と利用案内について説明を行った。また、顔の見える医師のネットワークを生かし、病院・診療所等に担当者を派遣し接続や利用説明を行い、参加医療機関は 35 機関となった。

###### 3）愛媛県ドクターヘリ事業への協力

中期計画に定めた「愛媛県の救急医療体制を強化するため、広域搬送手段としての愛媛県ドクターヘリ事業を、県立病院群とともに支援する。」を達成するため、愛媛県及び愛媛県立中央病院と連携して、平成 29 年 2 月ドクターヘリを用いた救急医療体制を開始した。当院からは週 3 回、フライトドクター・フライトナースが松山空港で待機し、要請があれば直ちに出勤できる体制をとっており、令和元年度は約 100 回のフライト実績を果たした。各医療機関と連携し、傷病者に対する現場での初療・安定化および搬送等を行い、救命率向上に寄与している。

###### 4）病院経営企画プロジェクトチーム及び経営改善タスクフォースの立ち上げ

平成 27 年度に、日常における業務改善・提案など、病院内の様々な問題に対し課題を分析・改善を提案する組織として、若手事務職員から構成される病院経営企画プロジェクトチームを、病院経営で直面する課題に対して、解決策を立案する組織として、病院内の実務担当者から構成される経営改善タスクフォースを立ち上げた。

令和元年度は、経営改善タスクフォースは、代表的な DPC コードについて HOMAS 2 を用いてベンチマークを実施することで、特定の大学の診療内容と比較した術後在院日数の短縮の提案により経営改善を行った。

⑤ 「附属病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

(1) 「附属病院セグメント」の概要

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,538 百万円 (10%)、附属病院収益 22,950 百万円 (87%)、その他 951 百万円 (3%) となっている。一方、事業に要した経費は、診療経費 15,278 百万円 (59%)、人件費 9,820 百万円 (38%)、その他 938 百万円 (3%) となっており、差引 402 百万円の発生利益となっている。

(2) 附属病院セグメントにおける収支の状況

附属病院セグメントにおける情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況が分かるように調整(附属病院セグメント情報から、減価償却費、資産見返負債戻入などの非資金取引情報を控除し、固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金の返済による支出、リース債務返済の支出などの資金取引情報を加算して調整)すると、次表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
<b>I 業務活動による収支の状況 (A)</b>	2,278
人件費支出	△ 9,715
その他の業務活動による支出	△ 13,839
運営費交付金収入	2,538
特殊要因運営費交付金	240
上記以外の運営費交付金	2,298
附属病院収入	22,950
補助金等収入	108
その他の業務活動による収入	236
<b>II 投資活動による収支の状況 (B)</b>	△ 1,643
診療機器等の取得による支出	△ 1,072
病棟等の取得による支出	△ 622
無形固定資産の取得による支出	△ 7
施設費収入	57
<b>III 財務活動による収支の状況 (C)</b>	△ 444
借入れによる収入	1,136
借入金の返済による支出	△ 728
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 598
借入利息等の支払額	△ 49
リース債務の返済による支出	△ 201
利息の支払額	△ 4
<b>IV 収支合計 (D = A+B+C)</b>	192
<b>V 外部資金による収支の状況 (E)</b>	4
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 280
寄附金を財源とした活動による支出	△ 29
受託研究及び受託事業等の実施による収入	284
寄附金収入	29
<b>VI 収支合計 (F = D+E)</b>	196

#### 1) I 業務活動による収支の状況 (A)

業務活動においては、収支残高は2,278百万円となっており、前年度と比較すると801百万円減少している。これは、手術件数の増等により附属病院収入が1,678百万円増加したものの、高額医薬品の使用の増加等によりその他の業務活動による支出が1,850百万円、医療技術者の増員等により人件費が303百万円増加していることが主な要因である。

#### 2) II 投資活動による収支の状況 (B)

投資活動においては、収支残高は△1,643百万円となっており、前年度と比較して192百万円減少している。これは、空気調和設備等の基幹・環境整備の投資を多く行ったため病棟等の取得による支出が210百万円増加したことが主な要因である。

#### 3) III 財務活動による収支の状況 (C)

附属病院では、大学改革支援・学位授与機構からの借入金等により施設・設備の整備を行っている。その償還にあたっては附属病院収入を先充当することとされており、令和元年度における償還額は長期借入金の返済による支出が721百万円、債務負担金の返済による支出が598百万円であった。またリースによる設備投資も活用せざるを得ない状況から、その支出額は201百万円となっている。高度な医療を実施するための医療環境の整備により多大な負債を負い、その返済に多額の資金を割いているところである。

#### 4) IV 収支合計 (F)

以上により、附属病院セグメントにおける収支合計は、196百万円となる。

### ⑥ 総括

令和元年度においては、年度計画に定めた「年間手術件数を平成27年度と比較して8%増加させる」を達成するため、抜本的な手術枠の見直しを行い、段階的に手術枠を増枠した結果、令和元年度の手術件数は7,012件となり、平成27年度の6,042件より970件増(約16%増)と目標を大きく上回ることができた。その結果、令和元年度の診療請求額においても診療請求額約22,997百万円、対前年度比で1,736百万円増となり大きく増収した。

しかしながら、高額医薬品の使用の増加(665百万円)等費用の増加も大きく、増収減益の傾向がみられ、老朽化した医療機器の更新が十分に行えていないこと等を考慮すると財政状況はさらに厳しさを増す。

このように、大学病院としての使命やミッション、また、高度先進医療を担う地域の中核病院としての役割を達成するために要する費用は膨大であり、引き続き財源確保が課題となってくる。次年度以降も安定した病院経営を行うために、さらなる経営の改善に取り組み、健全な経営及び大学病院のあるべき姿の実現を目指すものである。

## ウ. 附属学校園セグメント

附属学校園セグメントは、附属高等学校、教育学部附属幼稚園、同附属小学校、同附属中学校及び同附属特別支援学校の5校園により構成されている。各校園は、学校教育法(昭和22年法律第26号)に基づき、それぞれの学校種ごとの教育を行っており、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校及び附属特別支援学校にあつては、(1)教育・保育の理論及び実際に関する研究並びにその実証を行うこと、(2)教育学部における幼児・児童・生徒の教育に関する研究に協力するとともに、学部計画に従い学生の教育実習を実施することを、また、附属高等学校にあつては、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施し、併せて全学生の教育実習の場としての任務を果たすことを目的としている。

令和元年度においては下記の事業を実施した。

- ① 特別支援教育や英語教育の推進等、地域の教育課題に対するモデル的取組の具現化
  - ・大学や地域教育委員会等との連携体制を強化して取り組み、その成果を研究大会や地域研修会等を通して地域に還元した。
  - ・「小中一貫教育を見通した『小中連携プログラム』」の具体化に向けて、前年度行った授業体験に部活動体験を加えた「小中連携学校見学会」を実施した。
  - ・「研究面における教職員交流」については、いくつかの教科において、大学の教員・小学校教諭・中学校教諭の共同研究として小学生と中学生の合同授業を行い、それぞれの研究大会において授業公開を行った。
  - ・地域連携会議において、小中連携プログラムの実施状況や今後の方向性について説明を行った。
- ② これからの教員に求められる資質・能力を育成するため、大学と連携し、アクティブラーニングやICT等を活用した質の高い教育実習を実施
  - ・第3期中期目標を踏まえ、学部改組後に入学した学生向けに改訂した「教育実習の手引き」に基づき、3回生に教育実習を実施した。
  - ・インターン実習も計画に沿って後学期に実施したほか、アクティブラーニングやICTを活用した実習についても、実践を重ねることができた。
- ③ 附属5校園の組織的連携・協働及び大学との連携による教育・研究を推進
  - ・教員に求められる資質・能力を育成するため、学部・大学院と連携し、大学院生をメンターとして活用する教育実習を実施した。
  - ・教育学部、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校に教育連携コーディネーターを各1名配置した。
  - ・教育連携コーディネーター会議を3回開催し、愛媛教育研究大会における各附属学校園の研究テーマ、研究大会への大学教員の協力、共同研究への大学教員の参画等について協議し、学部と附属学校園との連携を推し進めた。
  - ・各附属学校園間での相互の授業・保育参観、連携授業を実施し、附属高等学校との連携方法について検討した。
  - ・次年度の教育学部合同研修会における学部と附属学校園との共同研究の成果を発表するシンポジウムの開催に向けて協議した。
- ④ 多様な子どもへの合理的配慮の提供及びインクルーシブ教育システムの推進
  - ・学びのダイバーシティサポートチームの支援対象となる幼児児童生徒(以下、対象児)への合理的配慮の提供が各校園内において一貫して提供できるよう、5校園特別支援教育コーディネーター会議を各学期に開催した。また、各校園での対象児や特別な教育的ニーズに関する研修には、他校園からの参加も可能とし、参加を呼びかけた。

・特別な教育的ニーズに対する支援の効果が学年が変わっても有効かどうかを検証するために、附属校園共通の相談支援ファイル「すてっぷ」を作成し、対象児に対し活用した。就学・進学に関して、対象児本人や保護者との円滑な合意形成を図ることができた。

・これまでの学びのダイバーシティサポートチームに加え、文科省モデル事業(代表：特別支援教育講座・苅田准教授)の一環で大学及び附属校園内での通級的な指導の場「こもれび」の附属校園内での場所を附属中学校相談室に確保した。「こもれび」の指導者も、5校園特別支援教育コーディネーター会議に出席し、情報交換するなど、連携を図った。

⑤ SGHの指定校である附属高校を中心として、大学及び海外の教育機関との連携協力をを行い、国際理解教育や外国語教育を充実

・附属高校は SGH 指定校として、4つの海外研修、海外協定校との交流などを実施し、国際理解教育の実施と英語教育プログラムの研究を行った。

・英語教育については、学校としての英語力の到達目標を英検2級合格3割以上に置き、3年生においてはほぼ達成した。

・公開の教育研究大会(2月)では、英語科においてALTの母国を含む東南アジアの歴史・文化を取り上げ、日本と東南アジアとの関係について議論し発表する英語授業を公開した。

・国際理解・多文化理解を深めつつ、コミュニケーション力を高める英語授業の提案を行うことができた。

・小学校における英語教育の在り方や学校教育全般における国際理解教育の在り方を検討・検証するために、附属小学校において土曜学習「Let's enjoy shopping ～附属高校生とワークショップで学ぶ英会話～」を実施した。

附属学校園セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 944 百万円 (87%)、学生納付金収益 61 百万円 (6%)、その他 78 百万円 (7%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 1,160 百万円 (85%)、教育経費 190 百万円 (14%)、その他 11 百万円 (1%) となっている。

エ. 沿岸環境科学研究センターセグメント

沿岸環境科学研究センター (CMES) を中核とする化学汚染・沿岸環境研究拠点 (LaMer: Leading Academia in Marine and Environment Pollution Research) は、生物環境試料バンク (es-BANK) を共同利用・共同研究施設として機能化し、世界各地から収集した試料の有効利用を体系化するとともに、環境科学関連分野の一層の発展に寄与することを目的に、平成 28 年度に文部科学大臣から共同利用・共同研究拠点として認定された。

LaMer の運営は共同利用・共同研究拠点に措置された機能強化経費のほかに、CMES の運営費交付金、CMES 教員が獲得した科研費等の外部資金等により遂行した。平成 31 年 3 月に第 4 回拠点協議会を開催し、国外からの採択課題 22 件を含む計 59 件の共同利用・共同研究課題を採択した。この採択課題数は、平成 30 年度の採択課題 63 件と同等で、LaMer の知名度が国内外の研究者コミュニティに確実に定着していること、LaMer との共同利用・共同研究の要望や関心が依然として高いことを示している。また採択課題 59 件すべてが外部研究機関からの申請であったことは、LaMer の研究者ネットワークが広範囲に及んでいることを伺わせる。

また、令和元年度には、9 回の研究集会を企画・開催し、学外から講師を招聘した LaMer 特別講演会も 12 回開催した。

特に、国際シンポジウム「Japan-Korea Joint Symposium on Adverse Outcome Pathways From Exosome to Phenotypic Effects」(令和元年 7 月) や「International symposium on coastal ecosystem change in Asia: hypoxia, eutrophication, and nutrient conditions」(令和元年 11 月) を開催し、国際的・学際的研究の展開を通して LaMer を強化・推進した。

これら研究会・特別講演会に参加した延べ人数は781人で、学生・若手研究者に学際的前沿共同研究について学識を深める機会を提供した。加えて、次世代の研究者を育成する目的で、大学院生やPD研究員の国際共同研究および国際学会参加・発表等を支援し、その効果は令和元年度だけでも国内学会における8件の優秀発表賞の受賞として結実した。

この他、令和元年度の共同研究数は157件（国内88件・国外69件）でKPIの目標件数79件を大幅に超過した。またIF>3の原著論文数も43報でKPIの目標29報を十分に超えている。

令和元年度に「沿岸環境科学研究センター在り方検討委員会」を設置し、2回の委員会を開催して第Ⅱ期10年間（平成21年～平成30年）の活動評価を実施した。その中で、CMESは設立以来当初からの「地域から世界へ」のコンセプトが継続しており、「大学の特色ある教育・研究等に関わる貢献は高く評価される。」との高い総合評価を得た。

沿岸環境科学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益171百万円（80%）、受託研究収益20百万円（10%）、その他22百万円（10%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費71百万円（25%）、人件費176百万円（63%）、その他35百万円（12%）となっている。

#### オ. 地球深部ダイナミクス研究センターセグメント

地球深部ダイナミクス研究センターセグメントは、平成25年度に認定された、地球深部ダイナミクス研究センター（GRC）を中核とする共同利用・共同研究拠点「先進超高压科学研究拠点（PRIUS）」で構成されている。PRIUSでは、世界最大・最多のマルチアンビル型超高压合成装置や、各種の微小領域分析装置の共同利用、及びGRCで開発された世界最硬ヒメダイヤを利用した共同研究など、超高压を利用した特色ある研究の推進と人材育成をすすめている。

PRIUSの運営はGRCに措置された運営費交付金や外部資金、及び共同利用・共同研究拠点に措置される機能強化経費によるが、現実にはかなりの活動がGRCからの予算となっている。平成31年2月には公募に基づく令和元年度の課題決定を拠点協議会にて行い、計80件の共同利用・共同研究課題を採択した。6月末を期限とした「第2期募集期間」も設け、令和元年度の実施課題は最終的に98件（うち学内共同研究10件）であり、国外からの申請課題は31件であった。この数は拠点申請時に想定していた40～50件の約2倍以上であり、PRIUSに対する国内外からの期待の大きさを示すものといえる。採択課題の約半数は、物理・化学・材料科学などGRCの主対象の地球科学以外の分野からであり、PRIUSにおいては、GRCの中心的研究課題に加えて、学際的な研究が推進されている。さらに、平成30年5月にはGRCに新たな部門である「超高压材料科学部門」を設置し、特に材料科学分野の共同研究体制を強化した。また、採択課題の約3割は海外との共同研究であり、国内のみならず国際的な研究拠点として機能していることを示している。

令和元年度には、世界最大のマルチアンビル装置BOTCHANによるヒメダイヤの微細化やその特性評価、ヒメダイヤを利用した放射光X線吸収実験や超高压発生技術開発を始めとした様々な分野への応用、超高压実験と理論計算による先端的地球惑星深部科学の推進、超高压を利用した新物質の合成と評価などの研究を推進し、Nature Communications, Earth and Planetary Science Letters, Geophysical Research Letters, Journal of Geophysical Research: Solid Earth, Proceedings of National Academy of Science 誌など、高いインパクトファクターの国際誌に多くの成果が発表されている。また、地球科学分野のみならず、Physical Review B, Journal of Alloys and Compounds, Journal of Physical Chemistry Letters, Inorganic Chemistry 等、物質科学や物理・化学分野の著名国際誌にも論文が発表されるなど、超高压を利用した学際的な研究においても多大な成果があがっており、この年度における論文などの発表数は89件と、GRC設立以来の最高数となっている。平成31年2～3月にGRCで開催されたヒメダイヤ利用に関する初めての国際シンポジウム”Science and Technology of Nano-Polycrystalline Diamond”（参加者約60名（内海外約20名））での発表は、令和元年

度に Taylor & Francis 社の国際誌「High Pressure Research」におけるヒメダイヤ特集号として発行され、多様な分野における国際的共同研究の成果を取り纏めるとともに、新たな学際的研究課題を提示した。

地球深部ダイナクス研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 226 百万円（74%）、補助金等収益 13 百万円（4%）、資産見返負債戻入 36 百万円（12%）、その他 31 百万円（10%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 126 百万円（35%）、人件費 223 百万円（62%）、その他 13 百万円（3%）となっている。

#### カ. 学内共通施設等

学内共通施設等のセグメントは、学内共通施設、及び管理運営組織により構成されており、大学憲章に掲げた基本目標のもと、「学生中心の大学」「地域とともに輝く大学」「世界とつながる大学」を目指して、教育・研究・社会連携・国際連携を行うことを目的としている。

第3期中期目標期間における機能強化に向け、

○愛媛大学は、「輝く個性で地域を動かし世界とつながる大学」を創造することを理念に、地域を牽引し、グローバルな視野で社会に貢献する教育・研究・社会活動を展開する。

をビジョンとし、ビジョンの実現に向けた具体的な改革の方針である以下の戦略1～3

戦略1 地域の持続的発展を支える人材育成の推進

戦略2 地域産業イノベーションを創出する機能の強化

戦略3 世界をリードする最先端研究拠点の形成・強化

と、各戦略の達成状況を判断するための評価指標の達成に向け、戦略の実行に必要な具体的な取組を着実に実施した。

また、本学の強み・特色を最大限に生かし、自ら改善・発展する仕組みを構築することにより、持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学への転換に向けて、平成28年度に引き続き、学長がリーダーシップとマネジメント力を発揮し、組織全体をリードする将来ビジョンに基づく自己改革・新陳代謝を実行して更なる機能強化を図ることを目的に学長裁量経費・学長戦略経費及び学長特別強化経費を確保し、戦略的な学内資源の再配分を行う等、学長のリーダーシップの下に全学的な予算を確保し、下記の事業を行った。

#### ① 教員人件費ポイント制等の実施

平成28年度より導入した、教員人員（人件費）について定員管理ではなく職種別に定めるポイントによる管理を行う教員ポイント制を令和元年度においても実施し、全学的視点に立った適切かつ効率的な人件費管理と戦略的な学内資源の再配分を行った。

#### ② ビジョン実現に向けた事業

##### 【教育関連】

##### ○ 教育改革促進事業（愛大教育改革GP）

国内外に向けた視野の広い教育改革・教育改善のための優れた取組や実践を支援し促進するため、教育経費の重点配分を行い、教育の高度化・活性化の推進を図る。

##### ○ 学生による調査・研究プロジェクト（プロジェクトE）

学生が、自発的な発想で調査・研究（日頃から調査・研究をしてみたいと考えていたもの、本学でのキャンパス生活をより充実したものにするためのもの、地域に貢献するものなど）を行い、指導教員と相談のうえ、プロジェクトを遂行する。調査・研究後は、研究成果報告書を提出し、研究成果公開発表会で発表する。



○ データ関連人材育成のための基盤強化

データサイエンス分野の教育において、学問的基礎教育を充実させるために複数の大学と教材開発を行い、教育の質の向上を図った。また、実践的教育においては、県内企業の保有するビッグデータと松山市が公開しているオープンデータを利用する等、実データを元とした教育を行うことが重要である。データ解析を行うには通常のPCでは解析に時間を要し、学生の演習に支障をきたすためハイパフォーマンスコンピュータを計画的に導入し、データサイエンス教育の基盤強化を図る。

【研究関連】

○ 研究活性化事業

次世代を担う質の高い研究の育成に向けて、学内の学術基盤の充実を図るため、スタートアップ支援や特別チャレンジ支援などを通じて研究活動をサポートするとともに、学部の壁を越えたりサーチュニットの支援にて、特色ある研究分野、先進的研究分野において優れた実績を有し、将来の発展が見込まれる研究者グループを組織として認定することにより、研究活動の更なる推進と活性化を図る。

○ 設備サポートセンター機能強化事業

研究基盤の充実と有効利用を図るため、戦略的な機器更新や共同利用が可能な研究機器の利用増を目的とする再配置やリユースを行なって、研究支援の効果的機能強化を図る。

【社会連携関連】

○ 愛媛大学地域志向教育研究支援事業

地域政策・文化・教育、環境・防災、産業、医療・福祉等の分野において、地方自治体、地域の機関・組織（任意の団体、グループを含む。）、企業等と連携した教育、研究、調査、その他活動を推進し、地域の活性化及び課題解決を図ることを支援する。

○ 愛媛大学産学連携推進事業

研究成果の実用化・産業化を目的とする研究や、主に県内の中小企業と連携した研究を支援する。これらにより、本学の産学連携を推進し、地域産業イノベーションを創出する機能の強化を行うとともに、学外の競争的資金獲得にも繋げる。

【国際連携関連】

○ 国立大学法人愛媛大学学生海外短期派遣・受入プログラム支援事業

本学の国際学術協定校等との交流を深めることを目的とした優れたプログラムを選定し、その費用を一部支援することにより、本学の国際戦略目標である「国際性豊かな人材を輩出する大学」「世界から人が集う大学」を目指す。

③ 愛媛大学と松山大学との連携事業

愛媛大学と松山大学が、それぞれの大学における教育・研究等の特色を尊重し、相互の資源を活用し、社会貢献等を目的とした事業を支援することにより、大学間の連携を強化し、学術の発展、地域社会への貢献を図る。

④ 上記以外の事業

○ テニユア・トラック制度実施経費

中期計画に掲げる「教員の教育能力向上」のため、本学独自の優れた能力開発プログラムを提供すると共に財政的支援を行い、若手教員の教育研究環境を充実させ、将来大学を牽引する総合的な能力を有する教員の育成を図る。

○ 若手研究者キャリア支援事業

若手研究者キャリア支援の一環として、出産・育児の負担により、研究時間を確保することが困難な研究者に対し、研究支援員を派遣することにより、研究活動を維持・促進を図る。

また、次世代研究者育成の観点から、研究者を目指す者を研究支援員として配置することを推奨し、研究支援員として、身近なロールモデル（お手本）に接することにより支援する側のキャリア形成の促進も図ることにより、次世代研究者育成を図る。

学内共通施設等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,569 百万円 (62%)、その他 1,570 百万円 (38%) となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 574 百万円 (9%)、研究経費 518 百万円 (9%)、人件費 3,518 百万円 (59%)、その他 1,395 百万円 (23%) となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、経費節減の取組として、契約内容や契約方法の見直しを積極的に実施し、経費節減を推進した。主な取組として、長距離内線契約の見直しを行い年間約 2 百万円の経費節減を実施できた。低圧電力契約についても見直しを検討し、削減が見込めそうであるため来年度に契約手続きを進める予定である。

また、計画的に省エネ効果の高い設備へ更新するため、省エネ対策の工事費として 134 百万円をかけ照明設備の LED 化や空調機器の更新等を実施した結果、年間約 5 百万円の電気代の節減効果を得ることができた。

外部資金の獲得については、多様な財源を確保するため、本学が保有する資産を民間企業が広告媒体として活用できるよう「愛媛大学における民間企業等の広告掲載にかかる基本方針」を策定した。今後は実施要項を策定し広告掲載を実施する予定である。

その他、余裕資金を活用した資金運用については、安全を考慮しながら効率的な運用を行うことで、昨年度実績額 (9 百万円) を上回る 11 百万円の運用益を得ることができた。

附属病院においては、前述のとおり、安定した附属病院収入を確保するため、年度計画において「年間手術件数を平成 27 年度と比較して 8% 増加させる」を定め、昨年度に引き続き、手術枠の弾力的な運用を継続した。その結果、平成 27 年度比 16% 増の 7,012 件となり、目標を大きく上回ることができた。また、令和元年度診療請求額においても前年度比 1,736 百万円増の 22,997 百万円となり、附属病院収益の増加につなげることができた。しかしながら、高額医薬品の使用の増加において大きく増収減益の傾向があり、また、老朽化した医療機器の更新が十分に行えていないこと等を考慮すると財政状況はさらに厳しさを増す。引き続き財源を確保し、次年度以降も安定した病院経営を行うために、さらなる経営改善に取り組んでいく。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

[https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2020/10/zaimu\\_R1\\_4.pdf](https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2020/10/zaimu_R1_4.pdf)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

<https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2016/02/H31nendokeikaku.pdf#page=17>

[https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2020/10/zaimu\\_R1\\_2.pdf#page=5](https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2020/10/zaimu_R1_2.pdf#page=5)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

<https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2016/02/H31nendokeikaku.pdf#page=18>

[https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2020/10/zaimu\\_R1\\_2.pdf#page=6](https://www.ehime-u.ac.jp/wp-content/uploads/2020/10/zaimu_R1_2.pdf#page=6)

2. 短期借入れの概要

短期借入れの実績なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金		
平成30年度	37	-	30	6	-	37	-
令和元年度	-	12,642	12,239	402	-	12,641	1

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成30年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費 交付金収益	6	①業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費（共通政策課題分・教育関係共同実施分）、その他（学内予算・農環境整備Ⅱ） ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：教育経費 6 イ) 自己収入に係る収益化額：0 ウ) 固定資産の取得額：教育用建物 2、教育用構築物 5 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、13百万円を収益化（振替）。
	資産見返運 営費交付金	6	
	資本剰余金	-	
	計	13	
期間進行基準による振替額	運営費 交付金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費 交付金収益	24	①費用進行基準を採用した事業等：特殊要因経費（退職手当） ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：人件費24 イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務24百万円を収益化（振替）。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	24	
合 計		37	

② 令和元年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費 交付金収益	343	①業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費（機能強化促進分、 共通政策課題分） ②当該業務に係る損益等 ｱ) 損益計算書に計上した費用の額：一般管理費7、教育経費80、 研究経費112、人件費142 ｲ) 自己収入に係る収益化額：0 ｳ) 固定資産の取得額：図書1、教育用建物1、教育用機器28、 研究用機器91、研究用車両1 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、465百万円を 収益化（振替）。
	資産見返運 営費交付金	122	
	資本剰余金	-	
	計	465	
期間進行基準 による振替額	運営費 交付金収益	10,829	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を 採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ｱ) 損益計算書に計上した費用の額：人件費10,829 ｲ) 自己収入に係る収益計上額：0 ｳ) 固定資産の取得額：図書28、建物87、構築物13、器具及び 備品100、車両9、その他43 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生数が定員の一定数の範囲内（90～110%）を満たしていたため、 期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化（振替）。
	資産見返運 営費交付金	280	
	資本剰余金	-	
	計	11,109	
費用進行基準 による振替額	運営費 交付金収益	1,067	①費用進行基準を採用した事業等：特殊要因経費（退職手当、移転費、 建物新営設備、PCB廃棄物処理費） ②当該業務に係る損益等 ｱ) 損益計算書に計上した費用の額：人件費978、その他89 ｲ) 自己収入に係る収益計上額：0 ｳ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,067百万円を収益化 （振替）。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,067	
合 計		12,641	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
令和元年度	業務達成基準 を採用した 業務に係る分	1	機能強化経費（共通政策課題分）、数理・データサイエンス教育経費 ・当該債務は、運営費交付金債務として繰り越し、翌事業年度以降に 当該事業に使用する予定である。
	期間進行基準 を採用した 業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した 業務に係る分	-	該当なし
	計	1	

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

機構債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益累計額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第21条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益累計額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第21条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、注記事項として貸借対照表注記として記載）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は、注記事項として貸借対照表注記として記載）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。